

情報開示・発信基盤に関するワーキング・グループ報告 「情報開示・発信基盤整備の在り方について」のポイント

課題

「新しい公共」の政策展開の下、今後、社会貢献に向けた寄附が拡大し、様々な非営利活動の発展が期待される一方で、現状では以下のような課題の指摘があり、NPO等と寄附者、中間支援組織、行政とを繋ぐ情報基盤を整備する必要がある。

- ①寄附者や協働のパートナーにとって、相手先の団体情報と寄附の使われ方が明確でない。
- ②NPO等にとっては、情報発信に手間がかかる、インセンティブがない。
- ③行政の開示する情報については、利用しづらい。

主な提言内容

NPO等の活動・事業・資金の使い方について、市民が知りたいことを市民目線で、できる限り可視化（一覧性、比較性、検索、並び替え等の機能の確保）するため、まずは、NPO法人（ここでは、特定非営利活動法人のことをいう。）を中心として、情報開示・発信基盤の整備を進めることが重要である。

NPO法人に関する閲覧情報のインターネットでの開示

- ・行政は、法令で定めた情報について、国・地方自治体、民間で集約・共有化できるように、その電子的情報基盤を整備すべき。また、内閣府と都道府県が協力して、市民やNPO等が利用しやすい形で公開されるよう、現行の内閣府NPOポータルサイトの機能の改善、情報の一覧化への取組を推進すべき。
- ・閲覧資料の謄写請求があった場合、所轄庁がこれに応じなければならない旨を義務化すべき。

NPO法人に関する閲覧情報の電子化・標準化

- ・行政は、NPO法人からの電子提出を促進し、NPO法人から提出された情報について、都道府県や民間のサイトとの間でデータでのダウンロードやリアルタイムでの情報の授受などを可能にすべき。
- ・財務情報については、「NPO法人会計基準」を基に、行政が、一覧性、比較性のあるフォーマット例を提示すべき。

自由に利活用できる行政サービスとしての「基本情報」

- ・全国のNPO法人について、市民目線に立った必要最低限の組織情報と財務情報について一元的に共有できるよう、内閣府NPOポータルサイトにおいて、これらの「基本情報」を提示すべき（別紙参照）。
- ・国・地方自治体、民間による「基本情報」の共有化や相互リンクが可能となるよう、NPO法人に通し番号を振るほか、IDとパスワードを発行し、NPO法人の責任で、自ら最新情報を更新できるようにすべき。

情報開示を促進し、発信基盤を強化する仕組み

- ・「新しい公共支援事業」を活用し、情報基盤整備をモデル的に進め、情報開示の取組の呼び水とすべき。

N P O 法人基本情報フォーマット
(案)

1. 行政入力情報 (NPO法人からの提出書類確認後公開)

入力年月日：平成99年99月99日

■ 法人番号	99999999
■ 法人名称	特定非営利活動法人 ○○○○○○
■ 所轄庁	○○○○○○
■ 主たる事務所の所在地	○○県○○市 (○○○99番地)
■ 従たる事務所の所在地	○○県○○市○○○99番地、○○県○○市○○○99番地、○○県○○市○○○99番地
■ 代表者氏名	○○○○、○○○○、○○○○
■ 法人設立登記年月日	平成99年99月99日
■ 定款に記載された目的

■ 活動分野	<input checked="" type="checkbox"/> 保健・医療・福祉 <input type="checkbox"/> 社会教育 <input type="checkbox"/> まちづくり <input type="checkbox"/> 学術・文化・芸術・スポーツ <input type="checkbox"/> 環境の保全 <input type="checkbox"/> 災害救援 <input type="checkbox"/> 地域安全 <input type="checkbox"/> 人権・平和 <input type="checkbox"/> 国際協力 <input type="checkbox"/> 男女共同参画社会 <input checked="" type="checkbox"/> 子どもの健全育成 <input type="checkbox"/> 情報化社会 <input type="checkbox"/> 科学技術の振興 <input type="checkbox"/> 経済活動の活性化 <input type="checkbox"/> 職業能力・雇用機会 <input type="checkbox"/> 消費者の保護 <input checked="" type="checkbox"/> 連絡・助言・援助
--------	--

■ 閲覧書類 定款

	事業報告書	財産目録	貸借対照表	活動計算書／ 収支計算書
平成99年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
平成99年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
平成99年度	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

■ 監視・監督情報	実施年月日	種別
	平成99年99月99日	改善命令 (事業報告書等未提出)
	平成99年99月99日	説明要請 (事業報告書等未提出)
	平成99年99月99日	説明要請 (登記完了届出書未提出)

2. 法人入力情報 (NPOが随時更新)

報告年月日：平成99年99月99日
 報告者氏名：〇〇〇〇
 (当該法人における役職：〇〇〇〇〇〇)

(1) 組織情報

公開用電話番号
 ファクス

ホームページ
 メールアドレス

常勤職員数

事業活動の概要 (400字以内)

認定 (認定NPO法人の場合は、チェックを入れ、以下の項目も入力)

認定年月日 認定満了日

認定要件 相対値基準 絶対値基準 条例指定 仮認定

(2) 財務情報

事業年度 (直近の決算)

活動計算書/収支計算書

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益計	999,999,999	999,999,999	999,999,999
1. 受取会費	999,999,999	999,999,999	999,999,999
2. 受取寄附金	999,999,999	999,999,999	999,999,999
3. 受取民間助成金	999,999,999	999,999,999	999,999,999
4. 受取公的補助金	999,999,999	999,999,999	999,999,999
5. 自主事業収益 (うち介護事業収益)	999,999,999	999,999,999	999,999,999
6. 受託事業収益 (うち公益受託収益)	999,999,999	999,999,999	999,999,999
7. その他収益	999,999,999	999,999,999	999,999,999
II 経常費用計	999,999,999	999,999,999	999,999,999
1. 事業費 (うち人件費)	999,999,999	999,999,999	999,999,999
2. 管理費 (うち人件費)	999,999,999	999,999,999	999,999,999
III 当期経常増減額	999,999,999	999,999,999	999,999,999
IV 経常外収益計	999,999,999	999,999,999	999,999,999
V 経常外費用計	999,999,999	999,999,999	999,999,999
VI 経理区分振替額	999,999,999	999,999,999	999,999,999
VII 当期正味財産増減額	999,999,999	999,999,999	999,999,999
VIII 前期繰越正味財産額	999,999,999	999,999,999	999,999,999
IX 次期繰越正味財産額	999,999,999	999,999,999	999,999,999

■ 貸借対照表 平成99年99月99日現在

I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産	999,999,999	1. 流動負債	999,999,999
2. 固定資産	999,999,999	2. 固定負債	999,999,999
		負債合計	999,999,999
資産合計	999,999,999	III 正味財産の部	
		正味財産合計	999,999,999
		負債及び正味財産合計	999,999,999

準拠している会計基準 NPO法人会計基準 その他 (その会計基準名)

監査の実施 監事監査